

平成7年(1995年)
大阪府地域間産業連関表

平成13年3月

大阪府企画調整部統計課

ま え が き

このたび「平成7年(1995年)大阪府地域間産業連関表」の報告書を刊行いたします。

大阪府では平成12年3月に「平成7年大阪府産業連関表」を地域内表として公表していますが、今回公表するのは、この地域内表を基にして作成した地域間表です。

地域間表は、地域相互間における財・サービスの取引関係を記録したものであり、これによって地域内表では十分に把握できなかった大阪府と大阪府外との産業の相互依存関係や、府域を越えて波及する経済波及効果まで明らかにすることができます。

21世紀において、大阪府は、これまでも増して産業、歴史、文化などの面で密接な関係にある近畿各府県との間で広域的な連携が求められております。大阪府、他近畿地域、近畿外地域の3地域区分で作成いたしました大阪府地域間産業連関表は、大阪産業と近畿産業との結びつきを明らかにする最も基本的な資料であり、経済構造の分析、経済計画の策定、行政施策の効果測定などに、幅広くご活用いただければ幸いです。

今回の刊行に際し、種々のご指導をいただきました関西学院大学の伊藤正一教授、経済産業省・近畿経済産業局、府立産業開発研究所の皆様、並びに貴重な資料を提供いただきました総務省統計局、近畿各府県の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成13年3月

大阪府企画調整部長 末吉 徹

利用上の注意

- 1 統計表及び解説中の数値は小数点以下の数値を四捨五入して表示しているため、合計値と内訳が一致しないことがある。
- 2 平成7年大阪府地域間産業連関表の概要については次のとおりである。

平成7年大阪府地域間産業連関表の概要

項目	内容	備考
対象年次	平成7年(暦年)	
対象地域	3地域区分 ・大阪府 ・他近畿地域：福井県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県 ・近畿外地域：大阪府、他近畿地域を除く40都道府県	本書中では、単に「大阪府」「他近畿」「近畿外」と表記する。
部門分類	13部門、31部門	
表の形式	地域間非競争移入・競争輸入型表	
価格評価	平成7年生産者販売価格(実際価格)	

- 3 3地域を地域区分とする地域間表は、大阪府では「平成2年大阪府地域間産業連関表」に次いで2度目の作成である。参考に近年の基本表、延長表、地域間表の作成状況を示すと以下のとおりである。

大阪府の産業連関表作成状況

作成対象年次	種別	部門数	備考
昭和60年	基本表	29、84部門	
63年	延長表	29、84部門	
平成2年	基本表	32、91部門	
2年	地域間表	8部門	
5年	延長表	32、91部門	
7年	基本表	32、93部門	
7年	地域間表	13、31部門	今回公表

- 4 この地域間産業連関表は地域内表を元にして作成したものである。概念、部門分類等については共通する部分が多いため、「平成7年大阪府産業連関表(平成12年3月)」をあわせて参照していただきたい。また、地域間表独自の概念、利用方法等については巻末の付属資料に掲載しているので参照していただきたい。
- 5 本書の内容については、インターネットの「大阪府の統計情報」にも掲載しているので、あわせて、ご利用いただきたい。

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/index.htm>

本書の内容については、下記までご照会ください。

〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目
大阪府企画調整部統計課 情報・分析グループ
TEL 06-6941-0351 内線2350

目 次

[平成7年(1995年)地域間産業連関表からみた大阪経済]

第1章 結果の概要	2
1. はじめに	2
2. 結果の概要	2
第2章 地域別の状況	4
1. 生産額	4
2. 粗付加価値と最終需要	6
3. 輸出入	7
第3章 地域間の経済関係	8
1. 3地域間の移出入	8
2. 産業別にみた移出入	10
3. 大阪産業の投入・産出構造	13
(1) 投入構造	13
(2) 産出構造	13
4. 地域別の調達割合	16
(1) 製造業	16
(2) サービス	16
第4章 需要と供給の関係	18
1. 産業別の生産波及効果	18
(1) 大阪府内の需要発生による生産波及効果	18
(2) 影響力と感応度	19
2. 最終需要項目別の誘発効果	20
(1) 大阪府の最終需要はどの地域の生産額を誘発したか	20
(2) 大阪府内生産額はどの地域の最終需要によって誘発されたか	20
(3) 各地域の最終需要が誘発する各地域の生産額	21
(4) 産業別の誘発効果	22
3. 最終需要項目別の粗付加価値誘発	24
4. 最終需要項目別の労働力誘発	25
[計 数 表(13部門)]	
1 取引基本表	28
2 投入係数表	38
3 逆行列係数表	44
4-a 最終需要項目別 生産誘発額	50
4-b 最終需要項目別 生産誘発係数	50
4-c 最終需要項目別 生産誘発依存度	52
5-a 最終需要項目別 粗付加価誘発額	52
5-b 最終需要項目別 粗付加価値誘発係数	54
5-c 最終需要項目別 粗付加価値誘発依存度	54
6-a 最終需要項目別 輸入誘発額	56
6-b 最終需要項目別 輸入誘発係数	56
6-c 最終需要項目別 輸入誘発依存度	58
7-a 最終需要項目別 労働力誘発量	58
7-b 最終需要項目別 労働力誘発係数	60
7-c 最終需要項目別 労働力誘発依存度	60
8 輸入率	62
9 労働力係数	62

[計 数 表(31部門)]

1 取引基本表	64
2 投入係数表	72
3 逆行列係数表	78
4 最終需要項目別 生産誘発係数	84
5 輸入率	86
6 労働力係数	86

[付 属 資 料]

第1章 大阪府地域間産業連関表とは	88
1. 地域内表と地域間表	88
2. 地域間表の意義	88
3. 平成7年大阪府地域間産業連関表の概要	88
(1) 地域区分	88
(2) 対象年次	88
(3) 部門分類	88
(4) 表の形式等	89
4. 地域間表の見方	89
(1) 表の縦方向	89
(2) 表の横方向	90
(3) 地域内表との関係	90
第2章 大阪府地域間産業連関表の作成方法	91
1. 概 要	91
2. 具体的な作成方法	91
(1) 地域内競争移入・競争輸入型表の作成	91
(2) 地域間競争移入・競争輸入型表の作成	92
(3) 地域間非競争移入・競争輸入型表の作成	93
第3章 諸係数の算出方法	97
1. 逆行列係数	97
2. 最終需要項目別生産誘発額	98
3. 最終需要項目別輸入誘発額	98
4. 労働力係数	98
5. 諸係数の算出例～平成7年地域間表 3部門表による作成例～	99
第4章 地域間産業連関表の利用例	106
1. 直接効果と一次波及効果	106
(1) 地域別の需要発生額	106
(2) 直接効果と一次波及効果	106
2. 二次波及効果	108
(1) 誘発された生産額から生じる雇用者所得	108
(2) 新たに発生する民間消費支出	108
(3) 二次波及効果の計算	108
3. 経済効果	111
(1) 直接効果、一次波及効果、二次波及効果の合計	111
(2) 誘発粗付加価値の計算	111
(3) 誘発労働力の計算	111
(4) まとめ	111
第5章 部門分類及び部門対応表	114